

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	22,948,564	流 動 負 債	12,339,908
現金及び預金	2,751,309	買掛金	7,875,814
売掛金	7,966,430	リース債務	133,500
有価証券	10,500,000	未払金	331,583
商品	21,397	未払費用	328,455
仕掛品	402,969	未払法人税等	769,609
前払費用	663,709	未払消費税等	1,104,518
繰延税金資産	620,593	前受金	287,513
その他	22,155	預り金	64,277
		賞与引当金	1,285,134
		受注損失引当金	107,109
		その他	52,391
固 定 資 産	8,631,497	固 定 負 債	1,948,750
有形固定資産	1,091,400	退職給付引当金	1,701,262
建物	363,702	役員退職慰労引当金	34,060
器具及び備品	472,582	長期リース債務	197,584
リース資産	255,114	長期前受金	15,843
無形固定資産	3,267,902	負 債 合 計	14,288,659
ソフトウェア	2,939,789	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	308,102	株 主 資 本	17,291,402
その他	20,010	資 本 金	4,000,000
投資その他の資産	4,272,195	利 益 剰 余 金	13,291,402
投資有価証券	106,583	利益準備金	100,000
関係会社株式	1,412,297	その他利益剰余金	13,191,402
繰延税金資産	1,407,448	繰越利益剰余金	13,191,402
敷金及び保証金	1,136,685		
長期前払費用	180,480		
その他	41,674		
貸倒引当金	△ 12,974		
資 産 合 計	31,580,062	純 資 産 合 計	17,291,402
		負債及び純資産合計	31,580,062

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		53,978,052
売 上 原 価		45,255,744
売 上 総 利 益		8,722,308
販売費及び一般管理費		6,609,547
営 業 利 益		2,112,761
営業外収益		
受取利息及び配当金	168,879	
そ の 他	42,995	211,875
営業外費用		
為 替 差 損	1,245	1,245
経 常 利 益		2,323,391
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	10,771	10,771
税引前当期純利益		2,312,619
法人税、住民税及び事業税	1,029,515	
法人税等調整額	△ 44,548	984,967
当 期 純 利 益		1,327,652

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

①有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）
定率法によっております。なお、主な耐用年数はパソコン3年であります。

無形固定資産（リース資産除く）
定額法によっております。なお、主な耐用年数はソフトウェア3～5年であります。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、当期において一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規による期末要支給額を計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額	3, 999, 567千円
②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	521, 477千円
短期金銭債務	1, 315, 708千円

3. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

ソフトウェア	768, 882千円
退職給付引当金	549, 507千円
賞与引当金	425, 379千円
その他	1, 122, 444千円
繰延税金資産小計	<u>2, 866, 215千円</u>
評価性引当額	<u>△838, 173千円</u>
繰延税金資産合計	2, 028, 041千円

②法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年3月31日までに解消する一時差異に使用する法定実効税率を、前事業年度の35.60%から33.10%に、平成28年4月以降に解消する一時差異に使用した法定実効税率を前事業年度の35.60%から32.30%に変更しております。これに伴い、繰延税金資産が178,508千円減少し、法人税等調整額が178,508千円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容と金額（注1、2）		期末残高（注3）	
日本生命保険相互会社	直接 75% 間接 3%	ソフト開発業務の受託	ソフト開発他	26,959,476	売掛金	407,516
					前払費用	727
			ソフト使用料他	99,420	未払金	4,952
					前受金	26,085

(注1) 上記の各取引は交渉のうえ合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	216,142.53円
1株当たり当期純利益金額	16,595.65円

6. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年4月1日をもって、100%出資の子会社である株式会社ニッセイコンピュータを吸収合併いたしました。

①合併の目的

競争が激化する昨今のIT業界において、両社の経営資源を集中し、経営の効率化を進めるとともに、更なる市場競争力強化を図ることを目的としております。

平成27年3月期決算公告

②合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日 平成27年1月23日

合併契約締結日 平成27年1月23日

合併効力発生日 平成27年4月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社ニッセイコンピュータにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しておりません。

(2) 合併の方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社、株式会社ニッセイコンピュータを消滅会社とする吸収合併方式であり、合併後の名称はニッセイ情報テクノロジー株式会社であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

株式会社ニッセイコンピュータは100%出資の子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の交付はありません。

(4) 引き継ぐ資産・負債の額

株式会社ニッセイコンピュータは、平成27年3月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とした、一切の資産・負債及び権利義務を合併効力発生日において当社に引き継ぎます。

③被合併会社の概要

(1) 名称

株式会社ニッセイコンピュータ

(2) 主な事業内容

コンピュータによる情報処理サービス及びシステムの運用・管理

(3) 事業規模（平成27年3月期）

売上高 6,410,898千円

当期純利益 242,857千円

資本金 220,000千円

資産 2,816,806千円

負債 1,158,071千円

純資産 1,658,734千円

④会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

*記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入により表示しております。